

東北総合通信局 平成22年度重点目標(概要版)

～ ICTによる東北地域の安心と成長のために ～

1. 地上デジタル放送への円滑な移行

- (1) デジタル中継局の計画的整備による視聴エリアの拡大
 - ◆ 東北管内107ヶ所(590局)の中継局整備を支援(世帯カバー率:94%から95%に拡大)
- (2) 受信者支援の充実
 - ◆ 地上デジタル放送の難視地域の解消を促進
 - ◆ 経済的理由で地上デジタル放送をご覧いただけない方への支援
- (3) 受信相談体制の充実と周知活動の強化
 - ◆ 総務省テレビ受信者支援センター(デジサポ)を中心とした受信相談、現地調査等への対応
 - ◆ 関係機関と連携した周知活動の強化と高齢者・障がい者等への働きかけ・サポートの実施
- (4) 共同受信施設のデジタル改修の促進
 - ◆ 関係機関と連携した周知活動の強化と支援施策によるデジタル改修の計画的な実施を促進

2. ICT利活用の促進

2-1. ICT利活用環境の整備

- (1) ブロードバンド・ゼロ地域の解消
 - ◆ 地方公共団体等が進める地域の情報通信基盤整備や地域情報化計画の策定を支援
- (2) 携帯電話不感地域の解消
 - ◆ 関係機関と連携した携帯電話サービスエリアの拡大のための基盤整備を支援

2-2. ICTの徹底活用による地域課題等への対応

- (1) ICT利活用による地域課題への対応
 - ◆ 地域の諸課題の解決に向けてICTの利活用を推進する地方公共団体等の取組みを支援
 - ◆ 地域ICT利活用モデル等を踏まえた周知活動の実施によるICT利活用の促進
- (2) 地域活性化に役立つICT分野の研究開発の促進
 - ◆ 戦略的情報通信研究開発推進制度等を活用した地域活性化に役立つ研究開発の促進
- (3) ユビキタスネット社会を実現する電波利用の促進
 - ◆ 地域ニーズに対応した新たな電波利用システムの調査・検討や電波の利活用の促進
- (4) 電子行政の実現(電子申請・届出)
 - ◆ 周知活動を通じた無線局の電子申請・届出の普及促進

3. 安心・安全な暮らしのための情報通信利用環境の確保

- (1) 災害時・緊急時における情報伝達手段の整備促進
 - ◆ 防災行政用無線をはじめとする防災通信システム等の情報通信基盤整備の促進
- (2) 安心・安全に電気通信サービスを利用できる環境の確保
 - ◆ 関係機関と連携したe-ネット安心講座の開催やフィルタリングの普及促進
- (3) 混信妨害等のない良好な電波利用環境の維持
 - ◆ 電波監視の強化による混信・妨害等の迅速な排除と捜査機関と連携した不法無線局の撲滅
 - ◆ 電波利用ルールの周知啓発と電波の安全性に関する説明会の開催